

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

住むなら北九州市！ 北九州市版生涯活躍のまち

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

北九州市

### 3 地域再生計画の区域

北九州市の全域

### 4 地域再生計画の目標

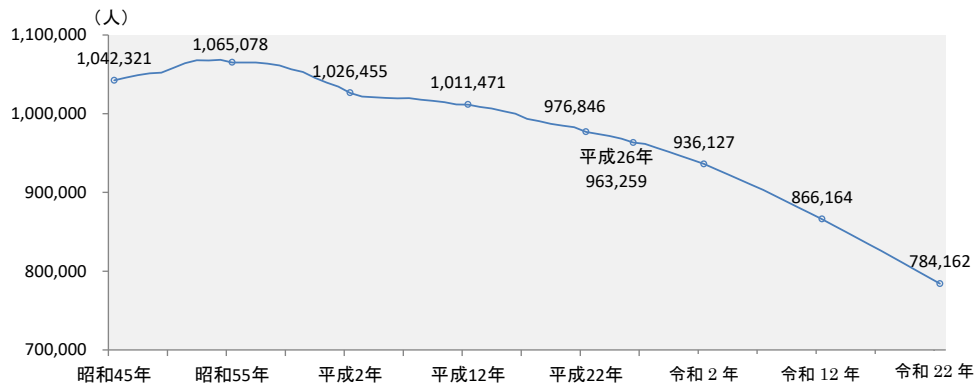
#### 4-1 地域の現状

##### 4-1-1 人口

##### (1) 人口構成

北九州市の人口は、昭和 38 年に 5 市が合併して以後増加傾向にあったが、昭和 54 年に 1,068,415 人とピークを迎えて減少に転じ、平成 26 年には 963,259 人となった。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 22 年には 784,162 人になるとされる（図表 1）。

図表 1 人口推移



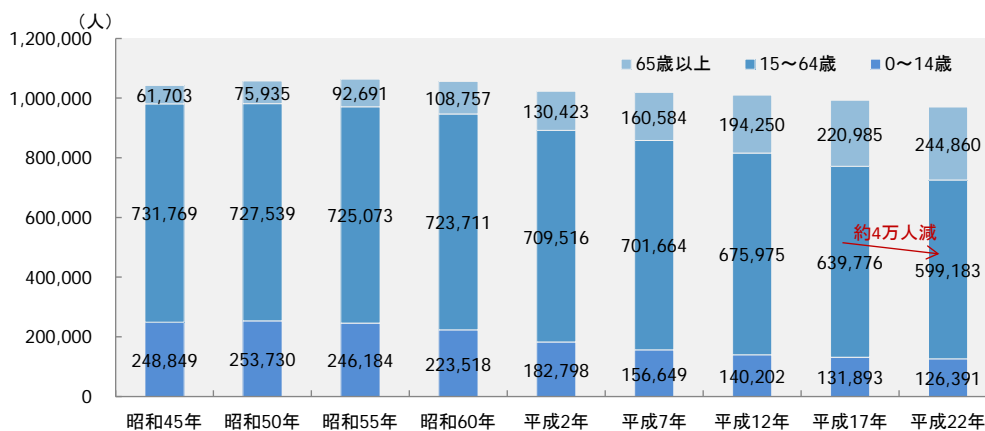
資料：北九州市「長期時系列統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月推計）」

人口構成をみると、15～64 歳の生産年齢人口は、若い世代の就職に伴う他都市流出や、産業構造の変化による企業の撤退などにより、平成 17 年から平成 22 年の 5 年間で約 4 万人減少している（図表 2）。

また、北九州市では高齢化が顕著であり、65 歳以上の高齢者数の割合は、平成 28 年 3 月 31 日時点で 29.0%と全国の政令市の中で最も高く、さらにその半

数近くを 75 歳以上の後期高齢者が占めている。

図表 2 3 区分別の人口推移



資料：北九州市「長期時系列統計」

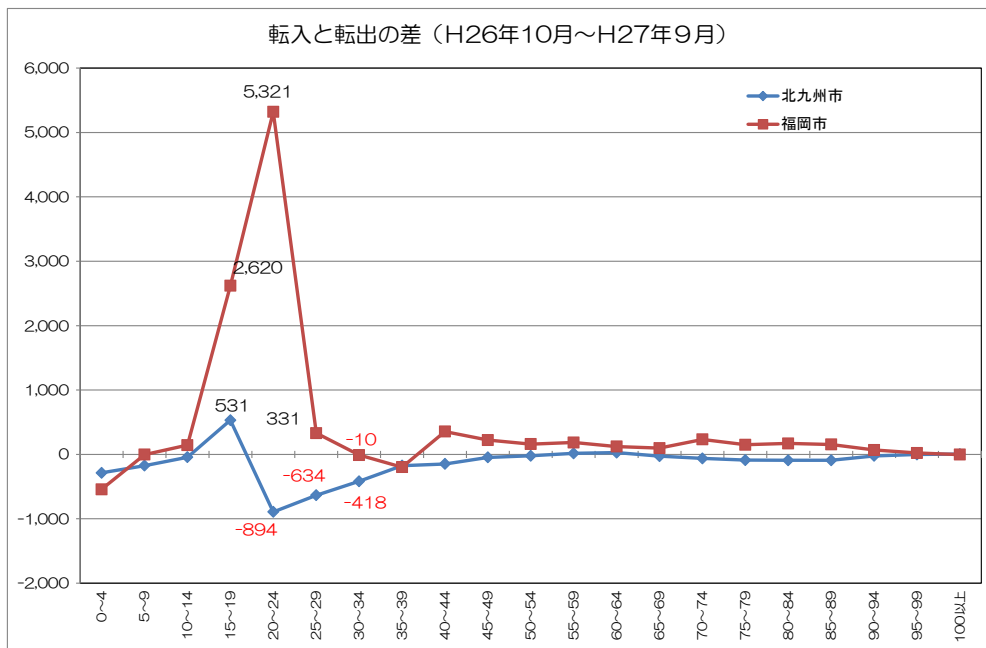
## (2) 社会動態

北九州市では、昭和 40 年から一貫して転出超過している。

平成 26 年 10 月から平成 27 年 9 月の 1 年間でみると、15~19 歳の若年者は、市内の大学等への進学のため転入増であった。しかし、20 歳代・30 歳代いずれも、主に福岡市や東京圏への転出増となっており、一極集中への対応が求められている（図表 3、4）。

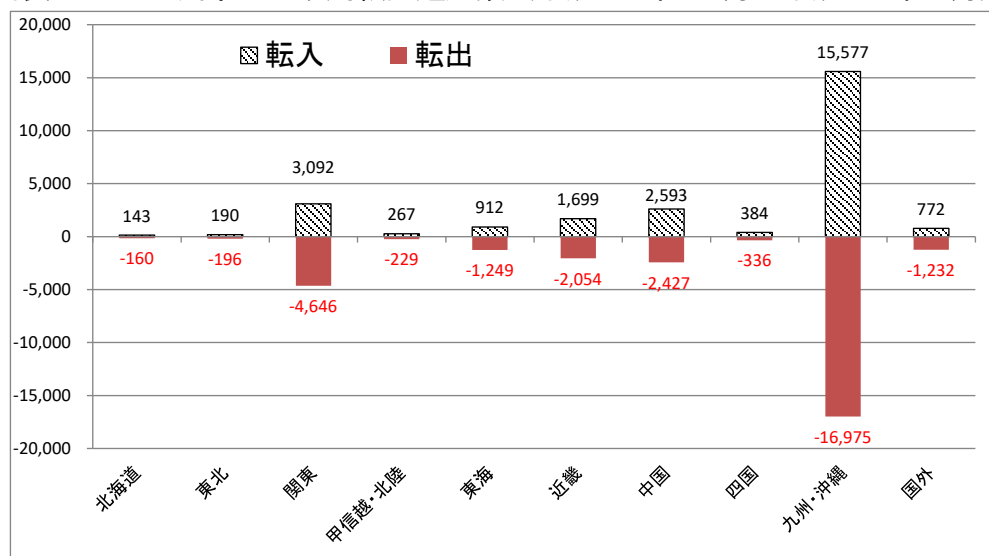
一方、平成 22 年の昼間人口では北九州市への流入（通勤・通学含む）数は 73,811 人、市外への流出（通勤・通学含む）数は 47,000 人であり、26,811 人の流入超過となっている。北九州市周辺に居住する多くの住民が北九州市を訪れており、買い物や食事などによる経済効果やにぎわいの創出に寄与している。

図表3 年齢階級別転入出者数（平成26年10月～平成27年9月）



資料：北九州市「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

図表4 北九州市の地域別転出超過数（平成26年10月～平成27年9月）



資料：北九州市「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

#### 4-1-2 産業

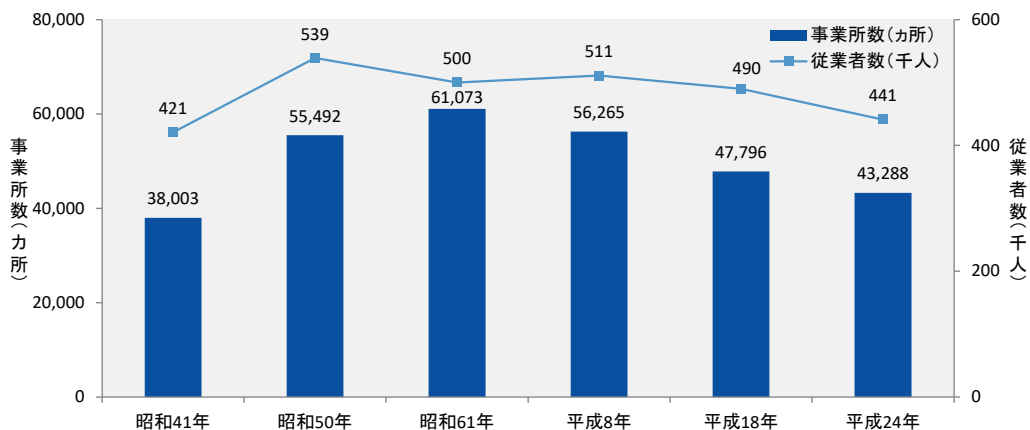
##### (1) 事業所数、従事者数

北九州市の事業所数は昭和61年をピークに減少基調が続いている。平成24年の北九州市の事業所数は43,288カ所であり、平成18年と比較すると4,508カ所減少している。従業員数でみると、昭和50年をピークに減少基調であり、平成24年には441千人となっている（図表5）。

また、産業別の従事者数は、平成 22 年に第 1 次産業が 3,252 人 (0.8%)、第 2 次産業が 100,310 人 (24.9%)、第 3 次産業が 299,301 人 (74.3%) である。

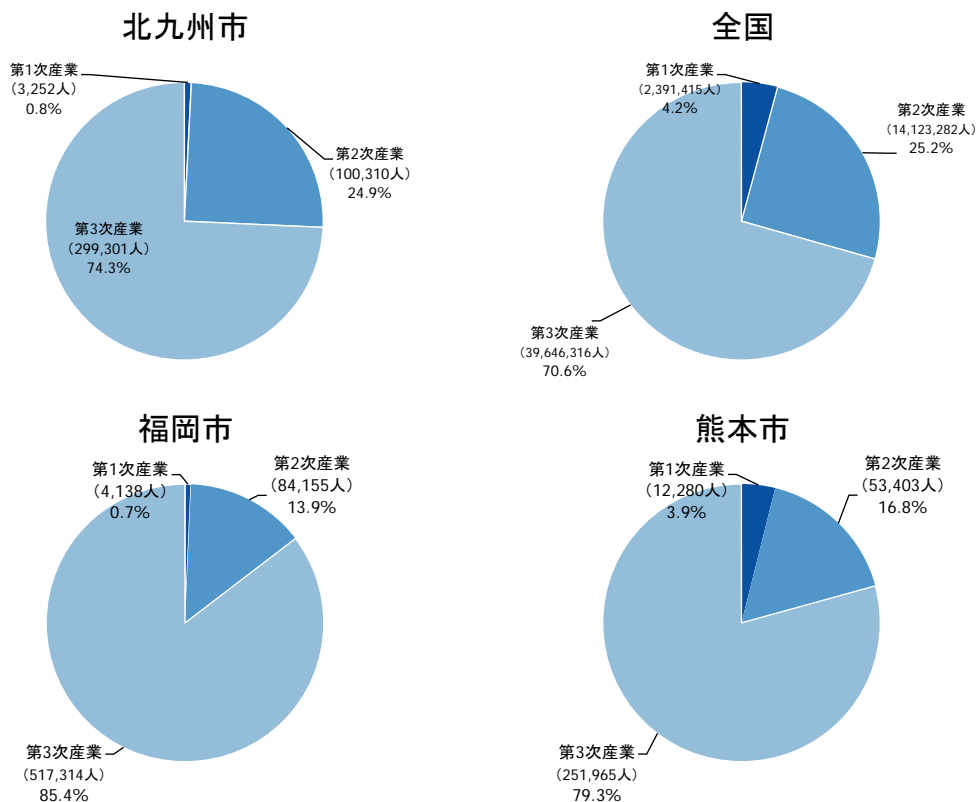
北九州市の第 3 次産業の割合 (74.3%) は全国平均に比べて高いが、福岡市の 85.4%を下回っている (図表 6)。

図表 5 事業所数と従事者数の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「経済センサス」

図表 6 産業別の従事者数及び割合



資料：総務省「平成 22 年国勢調査」

## (2) 製造業

北九州市は我が国の近代化産業発祥地であり、明治期より日本の工業の中心地として製造業が盛んである。現在も素材産業や加工組立産業などによるものづくり産業と運輸、メンテナンスなどの関連産業が集積している。製造業では、事業所数と従事者数は減少傾向で特に従業者数はピーク時の 2/3 に減少し、製造業の雇用吸収力は低下している。一方で製造品出荷額等は平成 14 年から平成 24 年で 28.4%の増加となっており、政令市中 10 番目となり生産性が向上している（図表 7、8）。

近年では、付加価値の高い製造業の強化に注力している。特に産業用ロボット生産台数で世界第一位を誇る企業や、「社会ロボット具現化センター」を設置した九州工業大学など、産学官連携によるロボット産業拠点の形成をめざして「ロボット産業振興プラン」を策定したところである。中でも、高齢化社会における課題に対して介護・生活支援ロボットの開発・導入促進を目指しており、地域のベンチャー企業が厚生労働省の福祉用具・介護ロボット実用化支援事業に採択されている事例もある。

今後はこうした北九州市特有の製造業の強みを活かし、高齢化等の地域課題への対応に利活用する必要がある。

図表 7 市内製造業の変化（平成 14～24 年）

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
H14 年	1,327	53,607	15,605	6,298
H24 年	1,113	51,144	20,031	5,852
増減数(H14～24)	△214	△1,923	4,426	△446
増減数(%) (H14～24)	△16.1	△3.6	28.4	△7.1

資料：総務省「平成 22 年国勢調査」

図表 8 製造品出荷額等（平成 24 年）

	自治体名	金額(万円)		自治体名	金額(万円)
1	横浜市	4,273,633	11	静岡市	1,711,073
2	川崎市	4,178,410	12	相模原市	1,144,787
3	大阪市	3,522,064	13	千葉市	1,121,745
4	堺市	3,457,509	14	新潟市	1,037,129
5	名古屋市	3,389,586	15	仙台市	944,295
6	神戸市	2,866,785	16	岡山市	925,987
7	京都市	2,253,504	17	さいたま市	808,610
8	広島市	2,198,738	18	福岡市	576,523
9	浜松市	2,085,286	19	札幌市	487,838
10	北九州市	2,003,119	20	熊本市	372,418

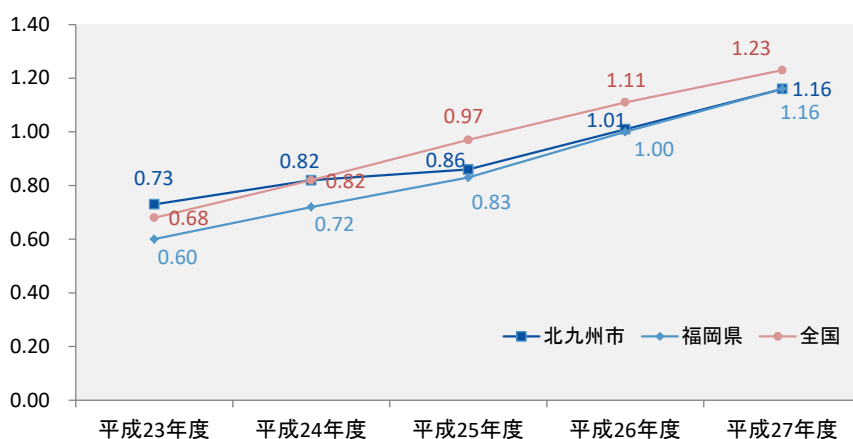
資料：経済産業省「平成 24 年工業統計調査」

### (3)雇用

北九州市の平成27年度の有効求人倍率は1.16倍と、前年度比で0.15ポイント上昇しており、平成26年度以降、求人数が求人者数を上回っているが、依然全国平均に比べると低い状況である（図表9）。専門的・技術的職業やサービスの職業における求人と求職のミスマッチが背景の一つとして考えられる。

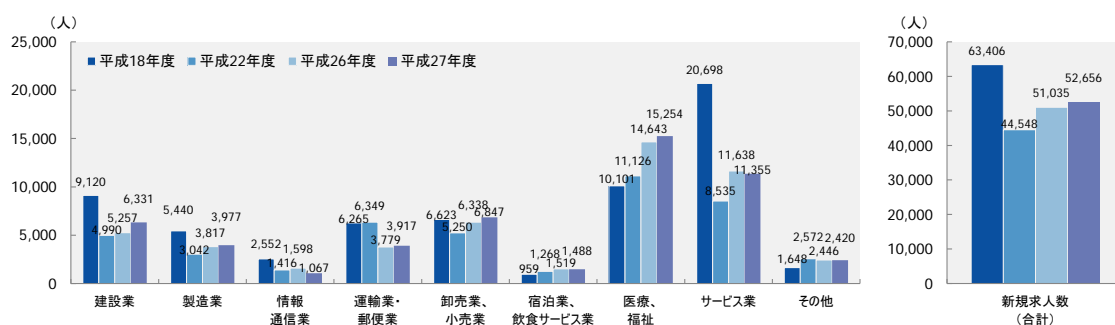
産業別新規求人数は増加傾向にあり、高齢化に伴って医療・福祉の需要が増加している医療・福祉分野での増加傾向が顕著に確認できる（図表10）。

図表9 有効求人倍率の推移



資料：福岡労働局職業安定業務統計

図表10 産業別新規求人数の推移



資料：福岡労働局職業安定業務統計

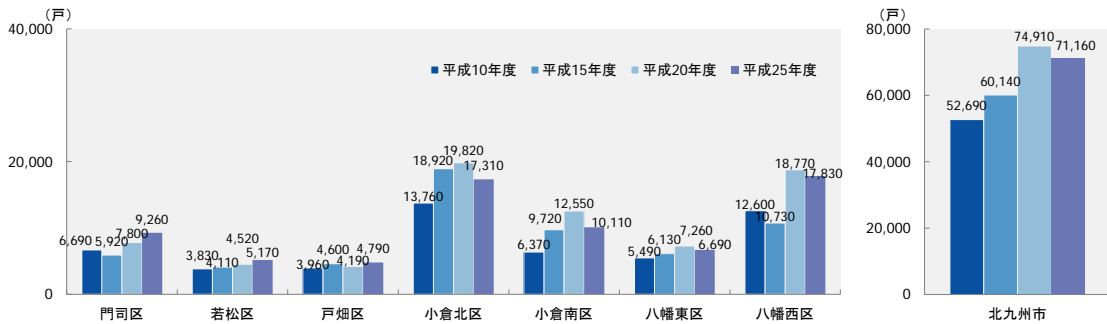
### 4-1-3 生活・住宅

#### (1) 住宅

北九州市の住宅総数は昭和 38 年以降伸び続けており、平成 25 年は 496,630 戸に達した。そのうち 71,160 戸（14.3%）は空き家で、人口減少や高齢化が政令市の中で最も進んでいることなどを背景として、北九州市の空き家の割合は全国及び政令市の平均（それぞれ 13.5%、12.9%）を上回っている（図表 11）。

また北九州市の市営住宅は、平成 24 年 4 月時点で 33,057 戸あるが、このうち築 30 年以上経過した住宅は 23,163 戸と全体の 7 割以上を占める。これらの住宅は建物・設備ともに老朽化が進んでおり、今後計画的な建替え、統廃合を北九州市公共施設マネジメント実行計画の中で行う予定である。

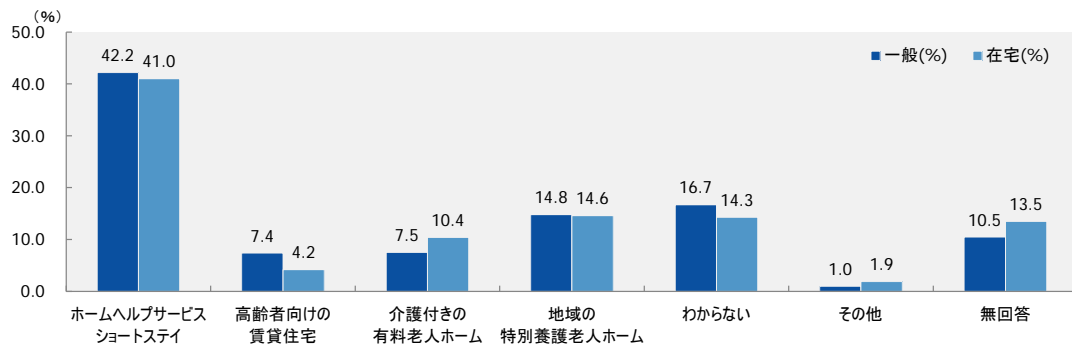
図表 11 空き家数の推移



資料：総務省「住宅・土地統計調査」

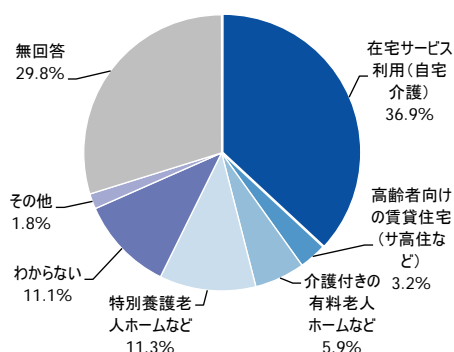
本市在住の高齢者に希望する生活場所を調査したところ、介護が必要になっても「ホームヘルプサービスやショートステイなどを利用しながら、ずっと在宅で生活したい」と回答した一般高齢者は 42.2%となっている（図表 12）。家族の意向も同様の傾向を示しており（図表 13）、在宅サービスを利用しながら自宅で介護したいとの意見が最も多い。その一方で高齢者に現在の住宅や生活環境で困っていることを聞いたところ「段差や階段、トイレや浴室が高齢者には使いにくい」が「何も問題はない」に次いで多く、現状の住環境への不満が示されており、これらの改善が必要となっている（図表 14）。

図表 12 高齢者が希望する生活場所（一般 N=1,822、在宅 N=1,603）



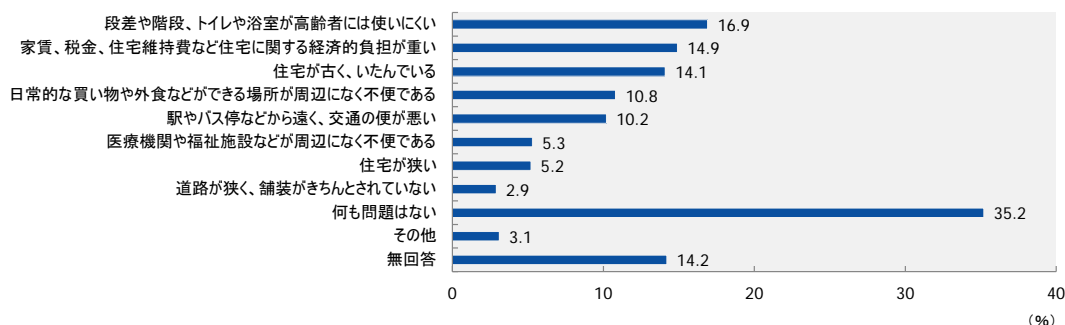
資料：北九州市「平成 25 年度北九州市高齢者等実態調査」

図表 13 家族が希望する介護のあり方 (N=1,603)



資料：北九州市「平成 25 年度北九州市高齢者等実態調査」

図表 14 住宅や生活環境で困っていること (N=1,822)



資料：北九州市「平成 25 年度北九州市高齢者等実態調査」

## (2) 医療・福祉

厚生労働省によると、介護現場における人材不足は全国的な課題であり、特定の対策を講じなければ、2025 年度における介護人材の需要見込みと供給見込みとのギャップは 37.7 万人とされる。要介護認定者が増加する一方で、介護従事者の不足や一度介護に就いたとしても腰痛問題などによる離職など社会的課題がある。

一方、平成 25 年時点において、北九州市の人口 10 万人当たりの一般病院数は 7.9、一般病床数 1617.9 と、東京都区部の約 2 倍となっている（図表 15）。また高齢者向けの施設・居住系サービスの供給量は近年増加しており、平成 28 年に定員の合計は 13,641 人となった。特に、市内の特別養護老人ホームは、平成 28 年時点で 78 ヲ所、定員は約 5,000 人となっており、医療・介護の受け入れ能力に対する評価は全国の大規模都市で最も高い水準である（図表 16、17）。しかしながら、高齢化に伴って市内の要介護認定者数も増加しており、平成 28 年度には 62,441 人、平成 29 年度には 64,159 人と今後増加していくことが予測されるため（図表 18）、介護関連サービス等の供給量を確保していくことが求

められる。

北九州市の医療・福祉サービスは現時点では充実しているが、高齢者数のさらなる増加を見込んで、「第四次北九州市高齢者支援計画」（平成27年度～29年度）に基づき、高齢者福祉サービスを整備していく。

図表 15 北九州市と東京都区部の比較

	北九州市	東京都区部
一般病院数	7.9	4.5
一般病床数	1617.9	848.4
民生委員数	161.1	78.6
老人福祉施設	3.8	3.2

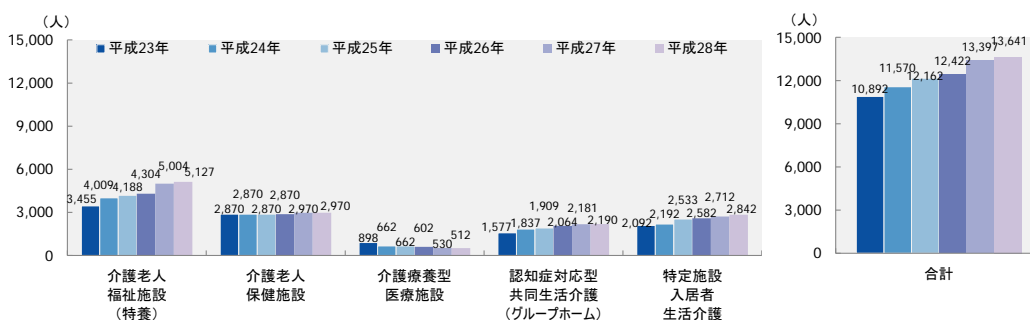
資料：大都市統計協議会「平成25年大都市比較統計年表」

図表 16 医療・介護ともに受け入れ能力のある地域

地域区分	二次医療圏の主な都市(道府県)全国41圏域
大都市型	北九州市
地方都市型	函館市、青森市、岡山市、徳島市、大牟田市など32地域
地方都市型、準地域	北見市、山口市、下関市、長崎市、鹿児島市など8地域

資料：日本創生会議「東京圏高齢化危機回避戦略 図表集」より作成

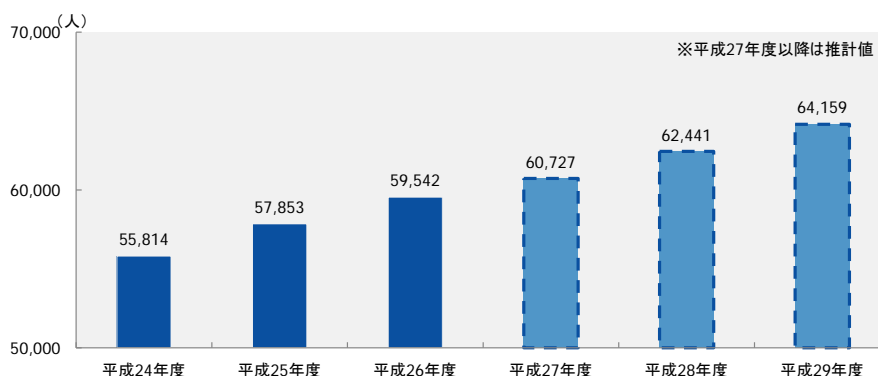
図表 17 施設・居住系サービス提供施設の定員数の推移



資料：北九州市保健福祉局調べ

注：各年度5月1日時点

図表 18 要介護認定者の見込み



資料：北九州市「第四次北九州市高齢者支援計画（平成27年度～29年度）」

#### 4-1-4 地域活動

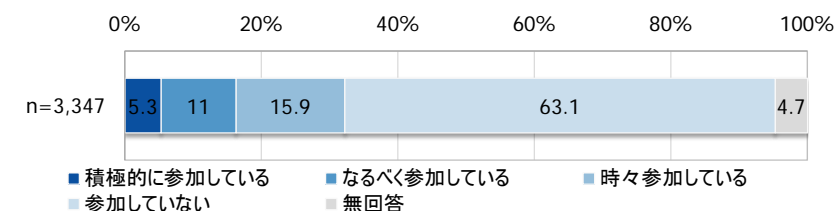
北九州市では、地域住民や地域活動団体、保健・医療・福祉関係者と連携して、「市民センターを拠点とした健康づくり事業」といった健康づくり・介護予防活動や、起業独立や NPO 活動などの夢の実現に向けた実践的な講座を行う「生涯現役夢追塾」などの生きがい・社会参加を推進する活動、認知症対策や権利擁護といった地域福祉を推進する活動等に取り組んでいるが、核家族化の進行や単身世帯の高齢者の増加が進むなか、更なる住民同士による地域活動が求められる。

市民意識調査（平成 21 年）では、ボランティアなど何らかの地域活動に参加している割合は全体の 32.2%にとどまっている（図表 19）。地域活動に参加していない人からは、「時間がない」、「地域活動に関する情報がない」という声が多く聞かれ、情報提供が十分にできていないことも背景にあるといえる。

特に、高齢者においては、北九州市高齢者等実態調査（平成 25 年）では、過去 1 年間の地域活動への参加経験について「参加した」が 36.4%、「参加していない」が 59.1%、また、ボランティア活動については「参加したことがある」が 24.2%、参加したことがないが 70.5%となっている（図表 20、21）。一方で、社会貢献したいと考えている高齢者は 6 割近くいる（図表 22）。

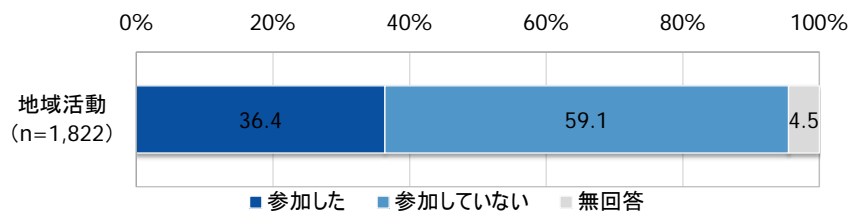
高齢者が他の世代と同様に社会活動に積極的に参加することを通じて、高齢者の生きがいづくりや介護予防につなげていくことが課題となっている。

図表 19 地域活動への参加の有無(%)



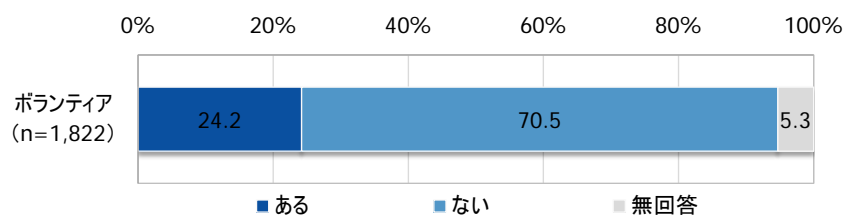
資料：北九州市「平成 21 年地域福祉に関する市民意識調査」

図表 20 1 年間の高齢者の地域活動への参加経験



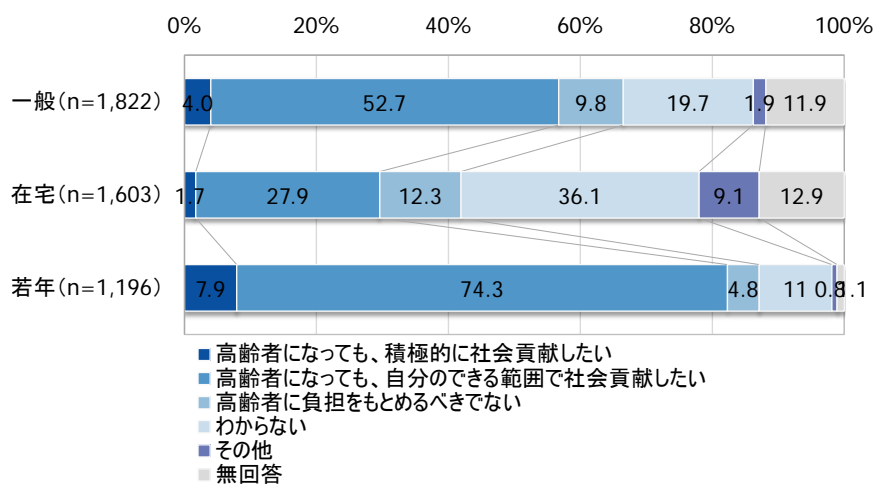
資料：北九州市「平成 25 年北九州市高齢者等実態調査」

図表 21 1年間の高齢者の地域活動への参加経験



資料：北九州市「平成 25 年北九州市高齢者等実態調査」

図表 22 高齢者の社会貢献について(%)



資料：北九州市「平成 25 年北九州市高齢者等実態調査」

#### 4-1-5 移住候補者のニーズ

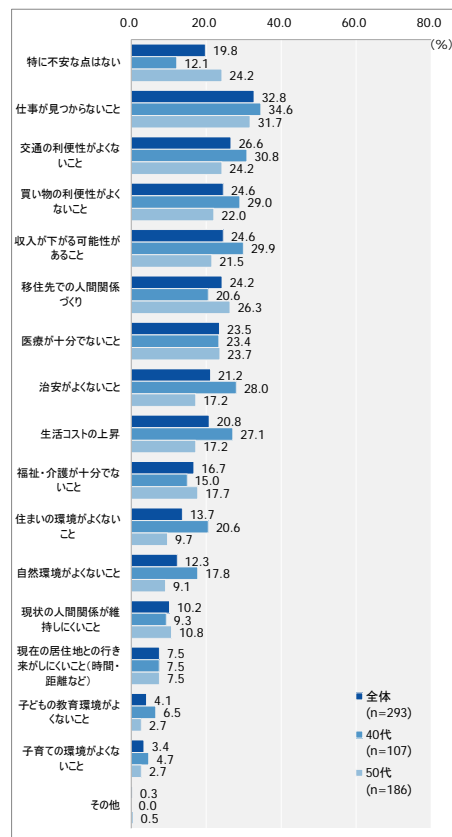
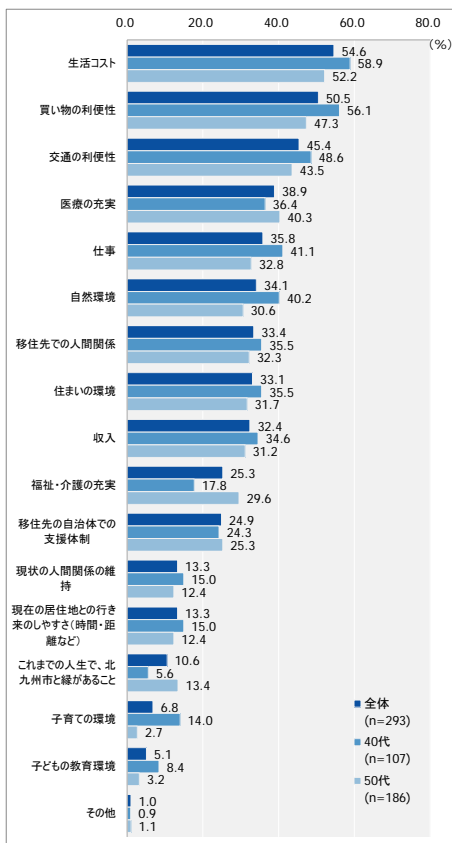
市では、移住候補者のニーズを把握するため、平成27年度に首都圏在住の40代・50代のアクティブシニア層を対象として、インターネットを活用してアンケート調査を実施した。

##### ①北九州市へ移住する際に重視する点・不安な点

全回答者のうち、「北九州市へ移住したい」と回答した本市への移住希望者が重視する点は、40代では「生活コスト」、「買物の利便性」、「交通の利便性」、「仕事」の順であり、50代では「生活コスト」、「買物の利便性」、「交通の利便性」、「医療の充実」の順であった。40代、50代とも「生活コスト」の高さを心配しており、50代の移住希望者は「福祉・介護の充実」、「これまでの人生で北九州市と縁があること」を重要と考えている（図表23）。

不安な点については、40代では「仕事が見つからないこと」、「交通の利便性がよくないこと」、「収入が下がる可能性があること」の順で、50代では「仕事が見つからないこと」、「移住先での人間関係づくり」（26.3%）、「交通の利便性がよくないこと」、「医療が十分でないこと」の順であった。仕事先の確保を心配していることから、仕事先が充実していることの情報発信や仕事先あっせんが今後の課題といえる（図表24）。

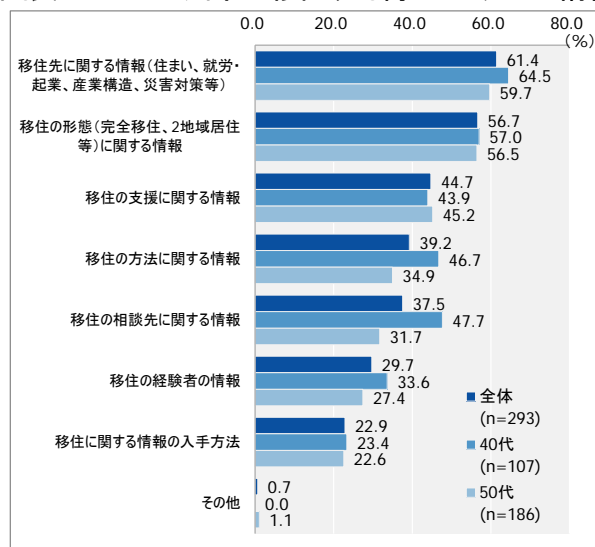
図表23 北九州市への移住で重視する点 図表24 北九州市への移住で不安な点



### ②北九州へ移住する際に知りたい情報

本市への移住希望者が移住に際して知りたい情報は、40代では、「移住先に関する情報」、「移住の形態」、「移住の相談先に関する情報」、「移住の方法に関する情報」の順であった。50代では、「移住先に関する情報」、「移住の形態」、「移住の支援に関する情報」、「移住の方法に関する情報」の順であった（図表 25）。半数以上の回答者が「移住先に関する情報」を分かっていないということでもあり、魅力を分かりやすく伝えていく事が今後の課題といえる。

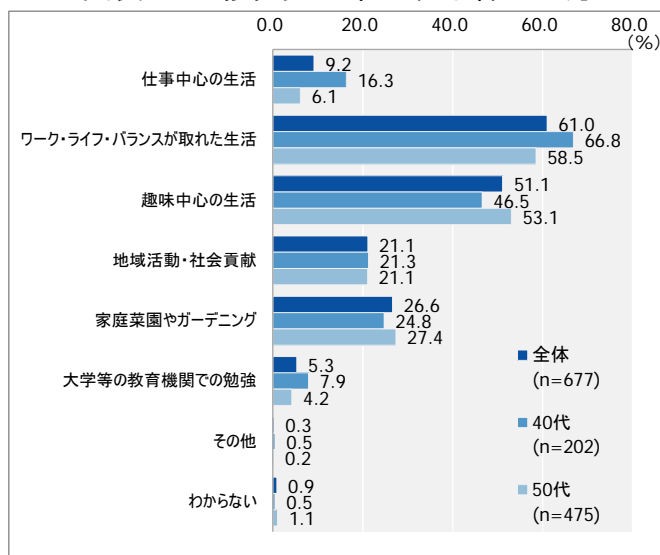
図表 25 北九州市へ移住する際に知りたい情報



### ③移住先で希望する暮らし方

地方への移住意向がみられた回答者が移住先で希望する暮らし方は、40代・50代ともに、「ワーク・ライフ・バランスがとれた生活」、「趣味中心の生活」、「家庭菜園やガーデニング」、「地域活動・社会活動」の順であった（図表 26）。移住希望者には仕事だけでなく、趣味や地域活動、社会貢献への参加ニーズが確認でき、これらの情報も移住希望者に伝えていく体制が求められる。

図表 26 移住先で希望する暮らし方



#### 4-1-6 地区の特徴

本計画では、守恒周辺地区、黒崎周辺地区、洞南四地区、一枝周辺地区、山路松尾・高尾周辺地区及び八幡駅周辺地区の6地区をモデルエリアとする。各地区の特徴は以下のとおりである。

##### ① 守恒周辺地区

北九州市小倉南区守恒を中心とする地区である。周辺は、土地区画整理事業によって誕生した住宅地であり、分譲団地や賃貸マンション等が多い。生涯学習・社会活動関連では、市民を対象とした公開講座を実施している北九州市立大学があるほか、約50のクラブが活動している市民センターがある。医療・介護については、199床を有する病院や、住宅型有料老人ホーム等が所在する。

##### ② 黒崎周辺地区

北九州市八幡西区黒崎を中心とする地区である。商業集積地である黒崎駅に近接するエリアで、地区内には大型ショッピングモールが所在する。工場が立地する臨海部にも近い。生涯学習・社会活動関連では、約50のクラブが活動している市民センターのほか、生涯学習や交流、高齢者の活動支援等を行う拠点が集約された施設が近接する。医療・介護については、500床以上を有する病院があるほか、訪問診療を実施している診療所も少なくない。

##### ③ 洞南四地区

北九州市八幡西区穴生・竹末・引野・相生町などの周辺地域である。かつては新日鐵八幡製鐵所の社宅が多く立地し、現在では住宅街となっている。

生涯学習・社会活動関連では、例えば、生涯学習の拠点として地域活動リーダーを養成する年長者研修大学校の「穴生学舎」のほか、約55のクラブが活動している市民センター等が所在する。医療・介護については、約40床を有する病院や、地域の介護施設と密に連携している診療所、特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者住宅等が立地する。

##### ④ 一枝周辺地区

北九州市戸畑区一枝を中心とする地区である。大学や高校、大規模公園などが所在する文教エリアである。生涯学習・社会活動関連では、九州工業大学や西南女子学院大学が近い。約40のクラブが活動している市民センターも所在する。医療・介護については、医療モールや、サービス付き高齢者向け住宅内ケアステーション等がある。

### ⑤山路松尾・高尾周辺地区

北九州市小倉北区高尾、八幡東区山路松尾を中心とした地区で、緑豊かな住宅街である。生涯学習・社会活動関連では、九州歯科大学や西南女子学院大学が近く、約 40 のクラブが活動している市民センターも所在する。医療・介護については、120 床を有する病院や在宅支援センター、住宅型有料老人ホーム、ケアハウス、グループホーム、デイサービス施設等が立地する。

### ⑥八幡駅周辺地区

北九州市八幡東区の八幡駅周辺を中心とした地区である。新日鐵八幡製鐵所の社宅が多く立地していた住宅街であり、17.3ha の広さを有する大規模公園がある。生涯学習・社会活動関連では、例えば、地域公開講座を開講している九州国際大学や JICA 九州国際センター、響ホール等が立地する。八幡東地域のスポーツレクリエーションの中心大規模公園には、プールやテニスコート、野球場等が整備されている。医療・介護については、約 440 床を有する病院等が立地する。

地区	特徴
守恒周辺地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>•土地区画整理事業によって誕生した住宅地。分譲団地や賃貸マンション等が多い。</li> <li>•市民を対象とした公開講座を実施している北九州市立大学があるほか、約 50 のクラブが活動している市民センターがある。</li> <li>•199 床を有する病院や、住宅型有料老人ホーム等がある。</li> </ul>
黒崎周辺地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>•商業集積地である黒崎駅に近接するエリア。地区内に、大型ショッピングモールが所在する。工場が立地する臨海部にも近い。</li> <li>•約 50 のクラブが活動している市民センターのほか、生涯学習や交流、高齢者の活動支援等を行う拠点が集約された施設が近接する。</li> <li>•500 床以上を有する病院があるほか、訪問診療を実施している診療所も少なくない。</li> </ul>
洞南四地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>•新日鐵住金八幡製鐵所の社宅が多く立地していた住宅街である。</li> <li>•生涯学習の拠点として地域活動リーダーを養成する年長者研修大学校の「穴生学舎」のほか、約 55 のクラブが活動している市民センター等が所在する。</li> <li>•約 40 床を有する病院や、地域の介護施設と密に連携している診療所、特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者住宅等が立地する。</li> </ul>
一枝周辺地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>•大学や高校、大規模公園などが所在する文教エリアである。</li> <li>•九州工業大学や西南女子学院大学が近い。約 40 のクラブが活動している市民センターも所在する。</li> <li>•医療モールや、サービス付き高齢者向け住宅内にケアステーションがある。</li> </ul>

山路松尾・高尾 周辺地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 緑豊かな住宅地である。</li> <li>• 九州歯科大学が近く、生きがい活動を行うNPO法人等が所在する。</li> <li>• 120床を有する病院や在宅支援センター、住宅型有料老人ホーム、ケアハウス、グループホーム、デイサービス施設等が立地する。</li> </ul>
地区	特徴
八幡駅周辺 地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 新日鐵住金八幡製鐵所の社宅が多く立地していた住宅街である。17.3haの広さを有する大規模公園がある。</li> <li>• 地域公開講座を開講している九州国際大学や JICA 九州国際センター、響ホール等が立地する。八幡東地域のスポーツレクリエーションの中心大規模公園には、プールやテニスコート、野球場等が整備されている。</li> <li>• 約 440 床を有する病院等が立地する。</li> </ul>

#### 4-2 地域の課題

北九州市では、昭和 54 年をピークに人口減少が続いており、特に生産年齢人口の減少は、就職に伴う他都市流出や、産業構造の変化による企業の撤退などにより、平成 17 年から平成 22 年の 5 年間で約 4 万人減少している。また、高齢化率は、平成 28 年 3 月 31 日時点で 29.0%と全国の政令市の中で最も高く、さらにその半数近くを 75 歳以上の後期高齢者が占めている。このような生産年齢人口の減少と高齢化により、労働力の不足や要介護認定者数の増加が懸念される。

北九州市在住の高齢者に、希望する生活場所を調査したところ、介護が必要になっても在宅サービスを利用しながら自宅で生活したいとの意見が最も多い(42.2%)。そのためにも、高齢者が住みやすい住居を手に入れることができるような環境が求められる。

また、北九州市の医療・介護の受け入れ能力に対する評価は全国の大規模都市で最も高い水準にあるものの、今後要介護認定者の増加が予測され、介護関連サービスの供給量を確保していくことが求められ、高齢者向け施設・サービスにおける介護離職への対応を行うことが必要である。

地域活動に関しては、過去 1 年間の地域活動へ参加した高齢者は 36.4%にとどまる一方で、社会貢献したいと考えている高齢者は 6 割近い。情報提供の強化等の施策を推進し、高齢者の社会活動への参加を促し、生きがいづくりや、介護予防につなげていくことが課題である。

### 4-3 計画の目標

支援が必要な高齢者の増加や労働人口の減少などの、人口減少・超高齢社会の課題に対応するため、本市では、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定したところである。本計画は、総合戦略に従い、市内6地区において、北九州市版生涯活躍のまちを構築するため、首都圏から本市へのアクティブシニアを中心とした移住の流れをつくとともに、中高年齢者が積極的に社会に参加し、質の高い医療サービスを継続して受けることができる生活環境を整えること等を目指すものである。

上記を踏まえ、地域再生計画の目標を以下のように設定する。

	事業 開始前	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和1年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)
北九州市への50歳以上の 転入者数	0	48	100	100	100	100
首都圏等におけるセカンドキ ャリア転職希望者と市内企 業が求める人材との年間仲 介件数	0	40	200	200	100	100
介護ロボット等の実証台数や 実証結果に基づく開発、改 良台数(※)	0	3	3	3	3	3
50歳以上の「北九州市すま いるクラブ」(北九州市への 移住希望者の会員制度)登 録件数	0	20	50	50	50	50
お試し居住延べ宿泊数	0	100	120	140	160	180
移住・定住に向けた公式サ イト「北九州ライフ」の年間ペ ージビュー数	0	60,000	66,000	71,000	75,000	78,000

	令和3年度 (6年目)	令和4年度 (7年目)	令和5年度 (8年目)	令和6年度 (9年目)	令和7年度 (10年目)	KPI増加分の 累計
北九州市への50歳以上の 転入者数	100	100	100	100	100	948
首都圏等におけるセカンドキ ャリア転職希望者と市内企 業が求める人材との年間仲 介件数	200	200	200	200	200	1640
介護ロボット等の実証台数 や実証結果に基づく開発、 改良台数(※)	—	—	—	—	—	15
50歳以上の「北九州市すま いるクラブ」(北九州市への 移住希望者の会員制度)登 録件数	50	50	50	50	50	470

お試し居住延べ宿泊数	200	220	240	260	280	1900
移住・定住に向けた公式サイト「北九州ライフ」の年間ページビュー数	80,000	90,000	100,000	110,000	120,000	850,000

※ 数値目標のうち、「介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発、改良台数」については5-2に記載した地方創生推進交付金を活用する事業のみに係る指標であり、当該事業は令和2年度に事業完了することから、令和3年度以降の効果測定は行わない。

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

北九州市は、①政令指定都市として社会資本が集積、②大学や企業・NPO 等が多く所在、③市民センターを中心に生きがづくりに関する活動がさかん、④医療・介護の受入能力が大型都市で最高水準、といった特徴があり、中高年齢者の社会参加、住居・継続的なケアの提供について比較的高水準なポテンシャルを有している。

そこで、「北九州市版生涯活躍のまち」では、アクティブシニアの移住・定住を促進するための事業に市全体で取り組んでいくとともに、市内の複数地区において「北九州市版生涯活躍のまち」を体現するようなモデルエリアを形成していく。

モデルエリア毎の形成事業のイメージは以下のとおりである。

<b>① 守恒周辺地区</b>
地域での困りごと相談や家事代行サービス、スポーツ教室の開催、企業での就労など、積極的な社会参加の場の提供を中心に実施
<b>② 黒崎周辺地区</b>
就労を希望するアクティブシニアが中心に入居・生活し、混住型の住まいを形成することで、地域住民との交流、多世代交流を促す
<b>③ 洞南四地区</b>
民営の高齢者向けサービスのプラットフォームをベースに、「おたがいさま」をキーワードとして移住者や地域住民がお互いに助け合いながら暮らすコミュニティを形成
<b>④ 一枝周辺地区</b>
将来の介護について不安を持った対象者に、タクシー行動圏内で活躍できる場を提供するとともに、一般の住宅からサ高住まで、地域において安心して継続的に生活できる場を提供
<b>⑤ 山路松尾・高尾周辺地区</b>
「全ての世代が参加できる」、「楽しみと安心・安全がある」、「自然や環境に豊かなコミュニティ」、「多様なビジネスモデル」、「将来への持続可能性」をキーワードとして北九州健康村を形成
<b>⑥ 八幡駅周辺地区</b>
近隣の大規模公園でのサークル活動やスポーツ教室への参加、大学の生涯学習講座への参加など、個人の趣味の充実に力点を置いた住まい方を提供

こうしたモデルエリアにおいて、「北九州市版生涯活躍のまち」の形成に取り組むため、中高年齢者の社会活動への参加推進、高年齢者の居住環境の整備、地域における継続的なケアが提供できる環境づくり、その他移住支援などの事業を行い、市全体にも波及させていく。

具体的には、中高年齢者の社会活動への参加推進においては、シニア・ハローワーク戸畑の設置により職業紹介等の就労支援を行うほか社会活動への参加を促すプログラムを提供する。また、民間賃貸住宅に入居を希望される高齢者等が安心して住宅を探すことができる環境の整備等を行うほか、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で継続して生活できるサービス提供の体制づくりを推進する。さらに、市内、首都圏において、移住希望者に対する相談窓口を設置するなど、様々な媒体を通じた情報提供を積極的に行うことで移住、定住を促進する。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

### 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

北九州市

#### ② 事業の名称

北九州市版「生涯活躍のまち」形成事業

#### ③ 事業の内容

首都圏等のアクティブシニアの北九州市への新しい人の流れをつくり、定住・移住の積極的な推進と地域経済の活性化を図る「北九州市版生涯活躍のまち」の構築に取り組むため、アクティブシニアの社会活動への参加推進、居住環境の整備、介護ロボット等産業連携による地域での継続的なケアの提供、その他移住支援を行う。

#### 【行政による住みやすいまちの環境整備】

- シニア・ハローワーク戸畑と連携し、地域企業とのマッチング支援、コンサルティング等を実施するなど、人材還流促進につなげていく。また、本市はものづくりの都市であり、今まで培った技術を活かして活躍していただき産業の活性化につなげる。
- 「生きがい」や「やりがい」の面から働き続けたいというシニア就労者の声や高齢者雇用を積極的に採用している企業事例をまとめると同時に、市内全域においてシニア就労者の声を伝える発表会等を実施し、シニア世代の就労掘り起こしにつなげる。
- お試し居住の実施や首都圏に配置する移住相談員と本市に配置するコーディネーターが連携して移住希望者からの相談に対応するなど、移住希望者に寄り添った支援を行っていく。また、本市の魅力や定住・移住に関する情報を発信し、本市への定住・移住を促進する。
- 高齢者が生きがいや役割を持ったり、世代を超えた新しい仲間たちと交流したりすることを創出し、高齢者が生涯活躍できるまちづくりの仕組みの構築に向けた取組を推進する。高齢者のいきがい活動をサポートする専門コンシェルジュと北九州市を訪問した移住希望者の相談対応を行う移住コーディネーターが連携し、移住者や移住予定者に対してもいきがいづくりや社会参加の促進を行う。
- 働けないと思い込んでいるシニアをターゲットに市内全域で掘り起こしを行

い、掘り起こしからマッチングまで一連の流れで高齢者の就労支援を展開していく。また、働く意欲のある高齢者の就労のきっかけとなるよう、シニア就労者の声を伝えるなどの、就労イベントを開催する。

- 人手不足に悩む市内企業等を訪問し、ワークシェアリングの考え方で、1人役の仕事分割した短時間求人や、業務の切り出しによる軽易作業の求人など、シニアの働きやすい仕事を開拓することで、その多様な就労ニーズに対応し、雇用のミスマッチを解消する。
- 介護ロボット等を活用し、介護の質の向上と安全性を満たしながら、介護職員の負担軽減や働き方改革を目指すこととしている。そのため、介護ロボット等の活用を前提とした施設運営基準の介護保険法適用などの提案を目指す。また、特区事業を通じて作業分析による現場に即したロボット技術の導入モデルを構築することに加え、作業分析のデータを核に、既に全国的に導入が進んでいるロボットの利用データや介護施設におけるデータをビッグデータ化していき、オープンイノベーションを推進するプラットフォームの構築を検討する。
- 健康（幸）寿命プラス2歳を推進するため、がん、生活習慣病等の健康知識の周知、企業や大学、マスコミ等と連携した啓発等を実施し、市民の健康づくりを支援する。

#### 【民間との協働による「生涯活躍のまち」形成】

- 医療・介護や住宅、生涯学習（大学）、自治会組織、地域住民など関係者が相互に連携し、アクティブシニアの移住ニーズに対応するとともに、子供から高齢者まで多世代の住民が交流し、住みやすいまちづくりを目指す。
- 医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で継続して生活できるサービス提供体制を包括的に構築し、「医療」「介護」の在宅支援に向けた方向付けや、「介護予防」「住まい」「生活支援」の地域資源が創出されるような環境づくりを推進していく。
- 質の高いサービスを提供する介護施設の存在やものづくりのまちとして培ったノウハウを活かし、介護従事者の精神的・身体的負担を軽減するため介護ロボット等の導入実証に取り組み、介護ロボット等を前提とした先進的介護を行う環境を制度的に確立する。そのうえで、ビジネスモデルの構築や市場規模の成熟などによる地域経済の活性化、さらには介護現場での負担軽減による介護従事者の雇用の確保に寄与する。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

民間事業者や地域住民が自主的に健康・生きがいつくりの実施や、地域全体でのケア体制の構築に取り組み、暮らしやすいまちづくりを推進する。

マッチングを支援する仕組みが確立されれば、シニア・ハローワーク戸畑や移住相談員に首都圏大企業や市内企業から直接情報提供を行うスキームに移行することが考えられ、専門員による求人や求職者の開拓の負担軽減につながる。

介護ロボットの導入・評価、介護ロボットを前提とした施設運営基準が制度的に確立した後は、介護現場は新しい働き方が定着するとともに、介護現場に導入しやすい環境になる。

また、介護ロボット産業がビジネスモデルとして自立するためには、施設サービス、での導入モデルを展開・普及することが重要であり、特区事業を通じてロボット技術の導入モデルを構築することに加え、作業分析のマネジメントシステム自体を要素技術としてパッケージ化したいと考えている。多様な事業者がロボット技術の導入にあたって作業分析手法を用いることで、ロボット技術の使い方、働き方の変革を含めた実用的な開発ニーズもメーカーにフィードバックすることが可能となり、評価モデルの信頼性向上、ひいてはビジネスモデルの構築と市場規模の成熟が図られるものと想定している。

さらには、作業分析のデータを核に、既に全国的に導入が進んでいるロボットの利用データや介護施設における各種データをビッグデータ化していき、オープンイノベーションを推進するプラットフォームの構築に向け検討を行う。

##### 【官民協働】

行政は国や関係部局と連携し、本市への雇用促進や健康・生きがいつくりの実施、生涯活躍のまち形成に係る民間事業者間の調整などに取り組む。

民間は、アクティブシニア及び多世代の地域住民が生き生きと交流しながら暮らせるよう、医療・介護や健康、学習、金融関係など各分野での取組を連携して行う。

##### 【政策間連携】

本市へ定住・移住するにあたり、移住者が求める仕事や健康的な生活、地域での交流・活躍などの体制を整備し、一体となった定住・移住促進を行い、生涯活躍のまちを形成する。

また人口減少社会において、介護現場の生産性の向上を図り、要介護者数の増加に対応するため、介護ロボットの開発等の促進に努め、持続可能な仕組みを構築していく。

### 【その他の先導性】

国家戦略特区への指定を活用し、シニア・ハローワーク戸畑と連携してアクティブシニアの雇用増加を目指す。また同じく特区の取組である介護ロボット等の導入により、介護従事者の負担軽減やケア体制を構築するところに先導性がある。

### ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業 開始前	平成 28 年度 (1年目)	平成 29 年度 (2年目)	平成 30 年度 (3年目)	令和1年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)	KPI 増加分 の累計
北九州市への 50 歳以上の 転入者数	0	48	100	100	100	100	448
首都圏等におけるセカンドキ ャリア転職希望者と市内企 業が求める人材との年間仲 介件数	0	40	200	200	100	100	640
介護ロボット等の実証台数や 実証結果に基づく開発、改 良台数	0	3	3	3	3	3	15

### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

外部組織による検証は、平成 29 年 6 月に北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会において実施する。具体的には、KPI 検証を当該事業の実施報告とともに行い、委員の意見を聴取する。達成度にかかわらず、委員の意見を事業展開の参考にする。検証結果は、市 HP、マスコミ等を通じて公表する。

議会による検証は、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会に市議会議長が参画していることから、検証結果を平成 29 年 7 月に市議会常任委員会で報告する。

### ⑦ 交付対象事業に要する費用及び交付対象経費

#### ① 第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

・総事業費 612,520 千円

### ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、令和 3 年 3 月 31 日（5 ヶ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

## 生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例（内閣府、厚生労働省）：

### 【A3011】

#### 1 全体の概要

北九州市は、①政令指定都市として社会資本が集積、②大学や企業・NPO 等が多く所在、③市民センターを中心に生きがいくりに関する活動がさかん、④医療・介護の受入能力が大型都市で最高水準、といった特徴があり、中高年齢者の社会参加、住居・継続的なケアの提供について比較的高水準なポテンシャルを有している。

そこで、「北九州市版生涯活躍のまち」では、アクティブシニアの移住・定住を促進するための事業に市全体で取り組んでいくとともに、市内の複数地区において「北九州市版生涯活躍のまち」を体現するようなモデルエリアを形成していく。

モデルエリア毎の形成事業のイメージは以下のとおりである。

<b>① 守恒周辺地区</b>
地域での困りごと相談や家事代行サービス、スポーツ教室の開催、企業での就労など、積極的な社会参加の場の提供を中心に実施
<b>② 黒崎周辺地区</b>
就労を希望するアクティブシニアが中心に入居・生活し、混住型の住まいを形成することで、地域住民との交流、多世代交流を促す
<b>③ 洞南四地区</b>
民営の高齢者向けサービスのプラットフォームをベースに、「おたがいさま」をキーワードとして移住者や地域住民がお互いに助け合いながら暮らすコミュニティを形成
<b>④ 一枝周辺地区</b>
将来の介護について不安を持った対象者に、タクシー行動圏内で活躍できる場を提供するとともに、一般の住宅からサ高住まで、地域において安心して継続的に生活できる場を提供
<b>⑤ 山路松尾・高尾周辺地区</b>
「全ての世代が参加できる」、「楽しみと安心・安全がある」、「自然や環境に豊かなコミュニティ」、「多様性あるビジネスモデル」、「将来への持続可能性」をキーワードとして北九州健康村を形成
<b>⑥ 八幡駅周辺地区</b>
近隣の大規模公園でのサークル活動やスポーツ教室への参加、大学の生涯学習講座への参加など、個人の趣味の充実に力点を置いた住まい方を提供

こうしたモデルエリアにおいて、「北九州市版生涯活躍のまち」の形成に取り組むため、中高年齢者の社会活動への参加推進、高年齢者の居住環境の整備、地域における継続的なケアが提供できる環境づくり、その他移住支援などの事業を行い、市全体に波及させていく。

具体的には、中高年齢者の社会活動への参加推進においては、シニア・ハローワーク戸畑の設置により職業紹介等の就労支援を行うほか社会活動への参加を促すプログラムを提供する。また、民間賃貸住宅に入居を希望される高齢者等が安心して住宅を探すことができる環境の整備等を行うほか、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で継続して生活できるサービス提供の体制づくりを推進する。

さらに、市内、首都圏において、移住希望者に対する相談窓口を設置するなど、様々な媒体を通じた情報提供を積極的に行うことで移住、定住を促進する。

## 2 中高年者の就業、生涯にわたる学習活動への参加その他の社会的活動の参加の推進を図るために行う事業に関する事項

### (1) 中高年齢者の就業の推進に関する事項

#### ①現状

- 北九州市では、前述のとおり、若い世代の他都市流出や、産業構造の変化による企業の撤退などにより、生産年齢人口が減少している。
- 従来のハローワークは原則年齢を限定せずに就職支援を行うが、平成 28 年 8 月に 50 歳以上を対象とした求人情報を扱うシニア・ハローワーク戸畑が開設されたことで、中高年齢者に対し、会社情報と中高年求職者の経験・希望職種等の詳細情報を集約し、効率的・効果的なマッチングを図る仕組みが整った。また、従前より、本市の中高年齢者の就業拠点である高年齢者就業支援センターとハローワークが連携して一体的にマッチング支援等に取り組んできたが、新たな仕組みとして、シニア・ハローワーク戸畑と同様の求人情報が閲覧できる端末を本市の東京事務所でも設置できることになったことや、U・I ターン事業とも連携し首都圏における本市への就職を希望する中高年求職者へ情報提供を行うようになったことから、北九州市内における職業紹介の仕組みはより一層充実したと考える。
- 一方で、市外からの求職者の獲得については、ものづくりや環境分野での技術に優れている企業が多く存在するにもかかわらず、その魅力が市外にいる求職者にうまく伝わっておらず、市内企業は人材確保に苦慮している。また、首都圏等の 40 歳以上を対象とした移住ニーズ調査では、本市への移住希望者のうち、3 割以上が移住先での仕事に対して不安を感じている。
- 平成 29 年度、シニア・ハローワーク戸畑が設置されている施設内全体の就職決定者数が過去最高となった。一方で、施設全体の利用者は平成 26 年度をピークに減少したこともあり、効果的な PR が課題だと認識している。
- なお、本市が現在実施している取組は以下の通りである。
  - (a) 本市への U・I ターン就職希望者を掘り起こし、その実現を支援するとともに、地元企業による高度な技術や経験を有する即戦力人材の確保につなげるため、首都圏等に居住する U・I ターン就職希望者と市内に事業所を有し、原則、正社員（常用雇用）の求人を希望する企業とを結びつける「北九州で働こう！U・I ターン応援プロジェクト」を実施してお

り、平成 27 年度の就業者数は 142 名となっている。

- (b) 福岡労働局と北九州市は平成 22 年 3 月に全国初となる国と地方公共団体による雇用対策協定を締結し、平成 25 年 6 月に本市の中高年齢者の就業拠点である高年齢者就業支援センターの隣接地に八幡公共職業安定所 戸畑分庁舎が移転し、窓口の相互連携による求職者の適切な誘導等、連携を図ってきた。こうした取組の結果、平成 29 年度施設全体の就職決定者数は過去最高の 1,086 人となっている。

## ②課題

- 中高年齢者から転職や定年後の就労のニーズがあるにもかかわらず、セカンドキャリアの採用に積極的な企業の情報などの提供や就職支援制度などの PR が不十分であり、中高年齢者へ十分に伝わっていないことが考えられるため、これらの情報を効率的・効果的に提供する必要がある。
- そのため、平成 28 年 8 月にシニア・ハローワーク戸畑が開設されたことに伴い、移住希望者に対しても 50 歳以上を対象とした求人情報を十分に届けられるよう本市東京事務所や U・I ターン事業と連携し、アクティブシニア層への情報提供を図ってきた結果、一定の成果に結びついたところである。今後は、定住・移住を考える方へのアプローチや寄り添った支援にも力を注ぐ必要がある。
- シニア・ハローワーク戸畑の開所等により高齢者の就労を支援する相談窓口や情報提供を充実させてきたが、場所で実施するものが多く、就労を働きかけるソフト施策を十分に打ち出せていないことから、今後は市内全域でシニア就労者の声を伝え、あと一歩就労に踏み出せない働く意欲のある高齢者の掘り起こしを行うことが必要である。また、雇用のミスマッチを防ぐため、シニアのニーズに合った短時間勤務や簡易作業の切り出しなどを企業に提案していくことが必要である。

## ③取組内容

### 《シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト》

- 本市の国家戦略特区の取組として、50 歳以上の求職者への重点的な就職支援を可能とするシニア・ハローワーク戸畑と連携し、雇用のマッチング促進や首都圏からの人材還流促進の仕組みづくりを行い、「シニア求人支援員」と「セカンドキャリア支援員」を配置する。「シニア求人支援員」はシニア・ハローワーク戸畑に隣接の北九州市高年齢者就業支援センターに配置し、市内中小企業の人事担当者との関係づくり、潜在的な人材ニーズの掘り起こし、求人開拓、具体的案件の個別相談、人材ニーズ調査の分析

を行う。また、「セカンドキャリア支援員」は、本市の東京事務所へ配置し、セカンドキャリアに関する相談に応じるなど、きめ細かな対応を行う。

- なお、本市の雇用・就業機会を促進していくと同時に、アクティブシニアをはじめとする幅広い世代の方に対し、本市への定住意欲を高めるため、ネット配信等や広告媒体などを使用してPRを実施する。

#### 《人生100年時代の「元気にお仕事」応援事業》

- 働くことに踏み出せないシニアをターゲットに市内全域で掘り起こしを行い、掘り起こしからマッチングまで一連の流れで高齢者の就労支援を展開していく。

#### 《シニアの働きやすいお仕事開拓事業》

- シニアの多様な就労ニーズに応えるため、ワークシェアリングの考え方などを企業に提案するとともに、シニア層が働きやすい求人を開拓していく。

## (2) 生涯にわたる学習活動への参加推進に関する事項

### ①現状

- 市民向けに実施した調査では、高齢者になっても積極的に社会貢献したいと考えている高齢者は6割近くいるものの、地域活動、ボランティア活動への参加経験は4割に満たない。市内居住者を主な対象として、市内ボランティアセンターなど複数の拠点における地域活動への参加促進を行っているが、地域活動・ボランティア活動に関心のある地域の高齢者について地域活動・ボランティア活動への参加につながっておらずミスマッチがおきている。
- 前述の移住ニーズ調査では回答者の2割以上が移住先での地域活動・社会貢献を希望している。地域活動などの問い合わせ先は、行政、大学、NPO、民間企業など数多くある。しかし、移住希望者が地域活動・社会貢献を希望したとしても、現状では問い合わせ先が多いため効率的に移住者や移住予定者の志向に合う情報を提供し、マッチングする仕組みがない。
- なお、本市が現在実施している取組は以下の通りである。
  - (a) 高齢者(60歳以上)の教養、健康、趣味、レクリエーション等の生きがいをづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図ることを目的に年長者研修大学校を市内に2ヶ所(周望学舎、穴生学舎)設置し、運営している。具体的な研修コースとしては、「地域づくりリ

ーダー養成」、「地域の健康づくりサポート人材育成」等が挙げられる。

- (b) これから高齢期を迎える世代（50歳以上）を中心に、今まで培ってきた技術や経験、能力や人脈等を活かしながら、退職後も生涯現役として地域の経済活動や社会貢献活動などの担い手として活躍していく人材を発掘、育成するための講座を行う「生涯現役夢追塾」をNPO法人などと連携して実施している。講座は、前期課程と後期課程に分かれており、前期課程では「各自が住むまちで気になることや課題」、「自分がやりたいこと」などを明確にしていくとともに、仲間を作ることやグループ活動、プレゼンテーション能力の向上等の地域で必要となる能力の育成を行う。後期課程では、塾生の夢を具体化・精緻化・実践を行う。具体的には、すでに活動しているNPOやボランティアグループ等を対象として活動ノウハウの習得や活動形態の検証等を行うとともに、グループに分かれて活動プロジェクトを立ち上げ、これまでの学習の成果を活かして実際に活動を行う。

## ②課題

- 市内居住者を主な対象として、市内ボランティアセンターなど複数の拠点における地域活動への参加促進を行っているが、高齢者が地域活動、ボランティア活動に関する情報をより入手しやすくなるような体制が必要である。
- また、移住者や移住予定者が地域活動などへの参加を希望しても、問い合わせ先が複数あり手間がかかるため、実際の参加につながりづらい状況である。参加者を増やしていくためには、「興味がある」程度の意識をもつ人を取り込み、すそ野を広げていくことが必要であり、そのためには関連情報が容易に入手できる状況を作り出すことが必要である。

## ③取組内容

### 《高齢者いきがい活動支援事業》

- 市が小倉都心部に「いきがい活動ステーション」を開設し、高齢者が参加しやすいボランティア活動、生涯学習活動、仲間づくり等の情報収集や情報提供、マッチングを行う。また、「いきがい活動ステーション」において、ボランティア活動等を希望している高齢者が各々の活動について相談しあう等の交流をすることも可能となる。これらを通じて、高齢者が生涯活躍できるまちづくりの仕組みの構築に向けて取り組む。
- なお、高齢者のいきがい活動をサポートする専門コンシェルジュを配置し、北九州市を訪問した移住希望者の相談対応を行う移住コーディネータ

一と連携し、移住者や移住予定者に対してもいきがづくりや社会参加の促進を行う。

### 3 高齢者向け住宅等の整備を図るために行う事業に関する事項

#### ①現状

- 本市の高齢化率は、平成28年3月31日時点で29.0%と政令指定都市で最も高い。要介護認定者数は平成26年度に59,542人となっており、平成28年度には62,441人、平成29年度には64,159人と今後増加していくと推計している。
- さらに、「平成25年度北九州市高齢者等実態調査」では、在宅で生活している高齢者のうち約4割が在宅での介護を望んでいる。
- 前述の移住ニーズ調査では、約45%が地方への移住を希望している。移住フェア等でもアクティブシニアからの移住希望の声が数多く寄せられている。アクティブシニア等の移住ニーズや移住希望の声に対し、対応していく必要がある。
- 現在、高齢者や障害者が住宅への入居を希望する場合、市内の不動産業者を通じる等して住宅を探している。その場合、民間住宅に入居する際、家主が入居をためらうケースが見受けられる。なお、安心居住政策研究会（国土交通省）住宅確保要配慮者の居住支援の充実に向けたガイドブックにも全国的な同様の傾向について記載がある。

#### ②課題

- 家主は、入居中に支援が必要となった時や単身者が亡くなったときの遺品の処理等の対応等に不安があるとの意見が不動産事業者等からあがっている。
- 移住フェアやお試し居住等において、移住希望のアクティブシニアから、本市への移住のきっかけとなるような事業が求められている。
- 利便性の高い街なかにおいて空き家が点在する「都市のスポンジ化」がみられるなか、区画が小さく活用が見込めない、隣接地権者の確認や意向が分からないなどの課題がある。

#### ③取組内容

##### 《北九州市高齢者・障害者住まい探しの協力店紹介制度》

- 民間賃貸住宅に入居を希望される高齢者・障害者の方々が安心して住宅を探すことができるように支援する「北九州市高齢者・障害者住まい探しの協力店紹介制度」を平成28年5月から開始した。具体的には、高齢者や

障害者などの入居に協力的な不動産業者等について、「高齢者・障害者住まい探しの協力店」として登録し、高齢者世帯等に対してHPやリーフレットを用いて不動産事業者に関する情報提供を行っている。

#### 《住むなら北九州 定住・移住推進事業》

- 市外から移住する子育て・新婚世帯や自己実現のために移住する50歳以上のアクティブシニア等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。移住者のニーズを捉え、本市への定住・移住を推進する。

#### 《定住・移住に資する未利用市有地の活用》

- 市営住宅の集約建替えにより生じた一定の余剰地を活用することで、民間住宅の供給を促進し、本市の定住人口を確保する。

#### 《北九州市空き家等面的対策推進事業》

- 利便性の高い街なかにおいて、個々の空き家のみでは敷地が狭く進まない再整備を、複数の空き家を面的にまとめることにより進め、再整備された住宅を新たな定住・移住の受け皿として提供する。
- 住宅事業者等や地元（自治会）から空き家情報の提供を受け、相続人の特定が困難なケースなど所有者情報にアプローチできない状況を解消すべく、市が積極的に所有者にアプローチを行い、空き家の所有者調査や売却の意向確認を担ったうえで、空き家所有者を住宅事業者へつなぎ、建替えやリノベーションを推進する。

## 4 保健医療サービス・福祉サービスの提供体制の確保を図るために行う事業に関する事項

### ①現状

- 特定の対策を講じなければ、2025年度における介護人材は、福岡県においては約10,057人が不足すると見込まれている。なお、厚生労働省によると2025年度における介護人材の需要見込みと供給見込みとのギャップは、全国で37.7万人とされる。
- 本市の高齢化率は、平成28年3月31日時点で29.0%と政令指定都市で最も高い。要介護認定者数は平成26年度に59,542人となっており、平成28年度には62,441人、平成29年度には64,159人と今後増加していくことが予測される。

- こうしたことから本市においては、要介護認定者の増加に対応するため、介護人材の確保が求められる。なお、全国的には、介護職員の不足や一度介護職に就いたとしても腰痛問題などによる離職など社会的課題がある。
- 本市の要支援・要介護認定率は平成 26 年 3 月末時点で 22.0%と全国平均の 17.8%を上回っている。また、認知症高齢者数は平成 27 年度で 3 万 7 千人を超え、前年度と比べて約 2 倍に増加している。今後、要支援・要介護認定率、認知症高齢者数等が増えないよう、市民・地域団体の自主的・継続的な介護予防活動が求められている。また、認知症の人が住み慣れた地域での生活を継続できるようにするためには、本人及び家族の日常生活のサポートが不可欠である。
- なお、本市が現在実施している取組は以下の通りである。
  - (a) 地域包括ケアシステム構築事業
 

医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で継続して生活できるサービス提供体制を包括的に構築し、「医療」「介護」の在宅支援に向けた方向付けや、「介護予防」「住まい」「生活支援」の地域資源が創出されるような環境づくりを推進していく。
  - (b) 市民センターを拠点とした健康づくり事業
 

概ね小学校区ごとに設置された市民センター等を拠点とし、まちづくり協議会が地域の健康課題解決のため、保健・医療関係団体などの協力により、市民主体の健康づくり事業を実施する。

## ②課題

- 介護現場では「腰痛を抱えながら仕事をしている」、「仕事が多い」などの声があり、介護職員の精神的・身体的負担を軽減するとともに、ロボット等を活用した新しい働き方を創造するなど、専門性を活かし、やりがいをもって働き続けられる職場環境づくりが必要である。
- 本人及び家族の日常生活のサポートや市民の自主的な介護予防活動を展開するにあたっては、認知症支援や介護予防活動に携わる人材の育成や地域での介護予防活動に対する支援、当事者の居場所づくりや地域社会全体で支える体制が不十分な状況にある。
- 本市では塩分やアルコールの摂り過ぎ等による生活習慣病有病者が多く、平成 28 年の健康寿命は男性 71.93 歳、女性 74.01 歳で、政令市の中で健康寿命が最も長い浜松市と比較すると男女とも約 2 歳短く、医療・介護費の増加や高齢者の就労低下につながっている。

### ③取組内容

#### 《介護ロボット関連事業》 ※2020 年度に終了

- 介護の質の維持向上と安全性を満たしながら、介護職員の負担軽減や、働き方改革を目指すため、国家戦略特区を活用してロボット技術を介護現場に導入する。具体的には、ベッドから車椅子への移乗の場面などにおいて、介護職員のパワーアシストを行う移乗支援機器を活用して移乗介助を行うものや、ロボット技術を組み込んだ入浴支援機器を活用して入浴介助を行うことで介護職員の身体的負担軽減を目指す。また、ロボット技術を活用することで、介護職員は身体的負担の軽減や業務の効率化が図られるため、心の余裕が生まれ、精神的負担が軽減することが期待できる。
- なお、今後、5年程度かけて介護保険施設における作業分析・実証・評価等を実施し、「介護ロボット等の活用を前提とした施設運営基準の介護保険法への適用」などの新たな規制緩和の提案を検討する。具体的には、介護職員との意見交換や作業分析（タイムスタディ、身体負担計測など）により介護現場の現状を把握した上で、現場に受け入れられる介護ロボット等を民間企業が開発・改良し、現場への導入実証・評価を行う。

#### 《先進的介護「北九州モデル」推進事業》

- 前身事業の「介護ロボット関連事業」において、介護職員との意見交換や作業分析（タイムスタディ、身体負担計測など）により介護現場の現状を把握した上で、現場に受け入れられる介護ロボット等を民間企業が開発・改良し、現場への導入実証・評価を行ってきた。
- その結果、介護の質の維持・向上と介護職員の負担軽減を同時に実現し、業務の生産性を高める介護現場の新たな働き方モデルとして「北九州モデル」を構築した。今後は、このモデルを介護事業者が効果的に導入・実践できるよう支援を行うワンストップ相談窓口の設置・運営や介護現場のニーズに沿った介護ロボットの開発・改良等に取り組むことにより、市内外の介護施設における業務改善の推進を図る。
- さらに、先進的介護の取組を発展・応用し、産学官民の連携による介護データを活用した「予測型介護」や、「遠隔」「非接触」を推進する働き方の確立といった、感染症に強い介護現場づくりに取り組む。

#### 《認知症支援・介護予防センター運営事業》

- 認知症の総合的な支援や全市的な介護予防の取組みを推進するとともに、地域での市民や各種団体の実践を総合的にサポートする拠点として「認知症支援・介護予防センター」を設置・運営する。

センターの主な取組みは以下のとおり。

・ **情報発信**

ホームページやSNSなどを活用し、認知症や介護予防に関する最新情報や地域での取り組み紹介など、さまざまな情報を発信していく。

・ **地域での活動支援**

地域での介護予防活動継続に向けて、当市オリジナル体操「きたきゅう体操」等を用いた啓発や、リハビリテーション職・管理栄養士・歯科衛生士などの専門職の地域派遣により、効果的な介護予防方法などを伝達する。

・ **人材育成**

認知症支援・介護予防活動に取り組む機運を高めるため、認知症サポーターや健康づくり推進員など地域活動リーダーの養成や交流会などを開催する。

・ **認知症支援**

認知症の人を介護している家族を対象とした交流会の開催や、認知症の人やその家族などが気軽に集う場である「認知症カフェ」の設置、地域で行われる搜索模擬訓練の開催支援など、認知症に対応できる地域づくりに取り組む。

《健康(幸)寿命プラス2歳の推進》

- ・健康(幸)寿命プラス2歳を推進するため、がん、生活習慣病等の健康知識の周知、企業や大学、マスコミ等と連携した啓発等を実施し、市民の健康づくりを支援する。

5 移住を希望する中高年齢者の来訪及び滞在の促進を図るために行う事業に関する事項

①現状

- ・北九州市では、平成27年度にCCRCモデル策定に関する調査ならびにお試し居住を実施した。平成28年度は、調査結果及びお試し居住結果を受けて、さらに取組を進めるべく、以下の事業を実施している。
  - (a) 首都圏等のアクティブシニアの移住推進と移住する際の課題等を把握するため、実際に本市での「くらし」や「しごと」等を体験し、移住モニターとして本市の魅力を発信する「お試し居住」を実施しており、平成27年度は8組の参加があった。
  - (b) 本市の魅力発信の強化のため、ポータルサイトやフェイスブック・ツイッター等のSNSを活用した情報発信を行っているほか、移住セミナーを首都圏等で複数回開催し、北九州市の魅力、情報を発信している。また、「住むなら北九州市！応援団体」と連携し、「北九州市すまいるクラブ」に登録した本市への移住希望者に対し、移住や移住検討に役立つ特典・サービスを実施し、各団体のHPや冊子・リーフレットなどで情報の提供やPRを実施する予定である。

(c) 首都圏等のアクティブシニアを中心とした移住希望者に対して、市内施設や空き家等を活用した居住体験プログラムを提供する(お試し居住)。

- 平成 27 年度に実施した移住ニーズ調査では、「北九州市へ移住する際に知りたい情報」として4割以上が「移住の支援に関する情報」を選択しており、移住を考えている個人から北九州市ならではの移住支援情報が求められているといえる。
- 現状では、移住希望者への各種支援等の情報を市や市内企業・団体が個別に発信している。また、情報発信先についても特定・組織化されていない。以上より支援情報の情報発信元、発信先共に効率的、効果的な仕組みとは言い難い。
- 平成 25 年 10 月から平成 26 年 9 月までの転出超過者のうち約 4 割 (1,322 人) が首都圏への転出であり、北九州市からの転出は首都圏において顕著である。また、北九州市所在の大企業からの転勤者など、北九州市にゆかりある首都圏在住者は多いことが推測される。
- また、平成 27 年度に実施したお試し居住では、モニターから、市内の企業や団体と移住希望者をマッチングする上で「現地コーディネーター」は重要であること、お試し居住中の「くらし・しごと」に関する希望をお試し居住者と事前に準備・調整することが重要であるとの指摘があった。お試し居住にあたっては、現地に精通したコーディネーターを配置して支援するほか、首都圏等で出発前に滞在期間中の活動希望を伺い、活動スケジュールを調整し計画する必要がある。

## ②課題

- 情報発信については、現在、広く一般の方々に向けて情報発信を企業・団体が個別に行っており、移住希望者に対してまとめて情報発信を行う仕組みがない。
- 北九州市にゆかりがある方が多い首都圏のアクティブシニアの移住を目指す、北九州市への移住に向けた個別のニーズを把握し、適切に情報提供できる仕組みが首都圏になく効率的な情報提供ができていない。
- 首都圏において、お試し居住の準備・事前調整に対応する仕組みがない。
- 北九州市における情報提供・相談窓口も一本化されておらず、わかりにくい。また移住後も就労や暮らしなど移住者に沿った支援を行っていくことが重要である。
- お試し居住者を支援できる「現地に精通したコーディネーター」がいない。

### ③取組内容

#### 《北九州市すまいるクラブ》

- 移住希望者（移住予備軍）に対する会員制度（メンバーシップ）を創設し、応援団体による様々な会員特典（例えば、引越費用の割引や北九州市の魅力体験できるツアー実施等）を提供するほか、移住に関する情報を定期的に発信することで移住・定住を支援する。なお、北九州市すまいるクラブの会員募集は、「北九州ライフ」HP や facebook、Twitter など告知するほか、本市主催のお試し居住・移住促進セミナーの参加者、北九州で働こう！U・I ターン応援プロジェクトの登録者に向けて登録を呼びかけることで募る。

#### 《移住相談員の設置》

- 首都圏（東京）における移住希望者の相談窓口となり、首都圏で開催する移住セミナーでの相談対応や、お試し居住事業の窓口業務、北九州市へアクティブシニアを送り出す企業ニーズの掘り起し等を行う「移住相談員」を首都圏に設置する。
- 企業ニーズの掘り起しについては、移住相談員（および市担当者）と企業人事担当者間の関係を構築し、北九州市の就職先や移住情報に関する情報提供・交換等を行う。

#### 《住むなら北九州市！応援団体》

- 市内企業や NPO 法人等と連携して市への移住を促進する団体「住むなら北九州市！応援団体」を形成し、共同での情報発信や、住居整備や医療介護、生活支援など生涯活躍のまち事業の各分野への参入を促すことで、官民一体となった移住・定住環境づくりを推進する。

#### 《移住コーディネーターの設置》

- 市内在住で、市内の「暮らし・しごと」に関する情報に精通し、かつ人的ネットワークを持つ者を中心に、市職員等による OJT 教育を通じて移住コーディネーターとして採用して、北九州市を訪問した移住希望者の相談対応や、お試し居住者が希望する訪問先のマッチング、さらに移住後の支援などを行うことを目的として市内に設置する。

## 6 その他の地域住民が生涯にわたり活躍できる魅力ある地域社会の形成を図るために行う事業に関する項目

### (1) 生涯活躍のまちの運営主体に関する事項

- 生涯活躍のまち形成事業は、事業運営を担う民間の事業者をモデルエリアごとに選定し、北九州市と選定した民間事業者が連携しながら推進する。

### (2) よりよいコミュニティづくりに向けた関係機関や地域住民との調整・検討体制に関する事項

- 本市では、複数のモデルエリアにおいて生涯活躍のまち形成事業を推進していくこととしている。よりよいコミュニティのために、各エリアの運営主体間での情報共有・意見交換を行うことを目的とした連絡会議を適宜実施することとする。
- 関係機関や地区住民との調整・検討は、全市レベルとエリアレベルの2階層で実施する。全市レベルでは、関係機関等を集めた生涯活躍のまちの推進のための会議を開催し、各種の調整やモデルエリアの事業計画の検討・検証・進捗管理を行っていく。エリアレベルでは、関係機関や地区住民等を交えて勉強会形式で調整・検討を始め、進捗に応じて会議体等への変更を検討する。

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援

該当なし

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組み

事業名 : 第四次北九州市高齢者支援計画に基づく施設整備事業

事業概要 : 介護が必要になっても、できるだけ住み慣れた地域で安心して生活できるよう、今後の高齢化ピーク時以降の中長期的な見込みも考慮し、既存施設の整備状況、在宅と施設のバランス、待機者の状況等を踏まえ、地域に根ざした高齢者福祉施設等の計画的な整備を進める。

実施主体 : 北九州市、民間事業者等

事業期間 : 平成27年度～平成29年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から 令和8年3月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

定量目標の達成状況を確認するため、既述の各目標に係る達成状況を担当課から集計を行い、毎年度、事業の効果について評価を行う。評価結果を踏まえ目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

#### 目標①

北九州市への50歳以上の転入者については、福岡県が毎月公表する人口移動調査により把握する。

#### 目標②

首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数については、北九州市が各年度末時点でU・Iターン応援プロジェクトにおける仲介件数とアクティブ・ハローワーク連携事業による仲介件数を合算することにより把握する。

#### 目標③

介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発、改良台数については、北九州市が各年度末時点で開催する「介護ロボット特区ワーキンググループ」により把握する。

#### 目標④

50歳以上の「北九州市すまいるクラブ」（北九州市への移住希望者の会員制度）登録件数については、北九州市が各年度末における登録名簿により把握する。

#### 目標⑤

お試し居住延べ宿泊数については、北九州市が各年度末時点で実施報告書により把握する。

#### 目標⑥

移住・定住に向けた公式サイト「北九州ライフ」の年間ページビュー数については、北九州市が各年度末時点で同サイト委託事業者からの報告を受けることにより把握する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業 開始前	平成 28 年度 (1年目)	平成 29 年度 (2年目)	平成 30 年度 (3年目)	令和1年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)
<目標①> 北九州市への 50 歳以上の 転入者数	0	48	100	100	100	100
<目標②> 首都圏等におけるセカンド キャリア転職希望者と市内 企業が求める人材との年間 仲介件数	0	40	200	200	100	100
<目標③> 介護ロボット等の実証台数 や実証結果に基づく開発、 改良台数(※)	0	3	3	3	3	3
<目標④> 50 歳以上の「北九州市す まいるクラブ」(北九州市へ の移住希望者の会員制 度)登録件数	0	20	50	50	50	50
<目標⑤> お試し居住延べ宿泊数	0	100	120	140	160	180
<目標⑥> 移住・定住に向けた公式サ イト「北九州ライフ」の年間 ページビュー数	0	60,000	66,000	71,000	75,000	78,000

	令和 3 年度 (6年目)	令和 4 年度 (7年目)	令和 5 年度 (8年目)	令和 6 年度 (9年目)	令和 7 年度 (10年目)	KPI 増加分の 累計
<目標①> 北九州市への 50 歳以上の 転入者数	100	100	100	100	100	948
<目標②> 首都圏等におけるセカンドキ ャリア転職希望者と市内企 業が求める人材との年間仲 介件数	200	200	200	200	200	1640
<目標③> 介護ロボット等の実証台数 や実証結果に基づく開発、 改良台数(※)	—	—	—	—	—	15
<目標④> 50 歳以上の「北九州市す まいるクラブ」(北九州市へ の移住希望者の会員制度) 登録件数	50	50	50	50	50	470
<目標⑤> お試し居住延べ宿泊数	200	220	240	260	280	1900
<目標⑥> 移住・定住に向けた公式サ イト「北九州ライフ」の年間 ページビュー数	80,000	90,000	100,000	110,000	120,000	850,000

※ 数値目標のうち、「介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発、改良台数」については5-2に記載した地方創生推進交付金を活用する事業のみに係る指標であり、当該事業は令和2年度に事業完了することから、令和3年度以降の効果測定は行わない。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、北九州市ホームページに公表する。